

## 【エクアドル内政・外交：2017年9月】

### 1. 内政

#### (1) 閣僚の交替

9月15日、モレノ大統領は、大統領令第159号にて、パオラ・パボン国家政策庁長官の辞任に伴い同長官職を兼任していたカルバハル国防大臣の辞任を受理し、新たにパトリシオ・サンブラノ氏を国防大臣に任命した。同大統領令のポイント以下のとおり。

ア 2017年8月28日の大統領令第132号にて、パオラ・パボン国家政策庁長官の辞任を受理し、ミゲル・アンヘル・カルバハル国防大臣が国家政策庁長官を兼任していたが、今般、カルバハル国防大臣は国防大臣を辞任し、受理された。

イ パトリシオ・サンブラノ・レストレポ氏を国防大臣に任命する。

ウ ミゲル・アンヘル・カルバハル氏を国家政策庁長官に任命する。

#### (2) オデブレヒト汚職問題

27日、伯オデブレヒト社（「オ」社）のホセ・サントス元社員は、在伯エクアドル領事館からのビデオ会議を通じて、バカ検事総長も出席する中、最高裁判所に対する証言を行った。

贈賄がグラス副大統領をはじめ、その叔父のリカルド・リベラ氏、16名の政府高官へ渡った贈賄金額を明らかにした。サントス氏は1600万ドルを、リベラ氏を通じてグラス副大統領に渡した。このうち、2010年に「オ」社がエクアドルでの事業に参画できるようにするために200万ドル、その他の事業契約では契約額の1%に相当する1400万ドルを贈賄した旨明らかにした。

### 2. 外交

#### (1) コロンビア政府とELNによる「キト合意」への署名

4日、エクアドル外務省は、一時的な停戦のための「キト合意」へコロンビア政府とELNが署名を行った旨のプレスリリースを発出した。

(内容)

エスピノサ・エクアドル外務大臣は、エクアドル国民及び政府を代表し、相互的且つ一時的な停戦への合意である「キト合意」への署名について、コロンビア政府及びELNの代表へ祝意を表した。同合意は、本年10月1日から明年（2018年）1月9日まで効力を持つ。

「エ」外務大臣は、上記は「ラ米及びカリブ地域が平和の地帯として強固な

ものとなるため非常に重要な発表である」旨述べた他、本成果はコロンビアの決定的且つ完全な平和へのプロセスに繋がるものになるであろうと述べた。また、同外務大臣は、和平交渉第3ラウンドの本成果は、エクアドルの対話と平和構築の場としての性格を強調するものであると述べた。

レストレポ・コロンビア政府和平交渉団長は、ELNとの和平のための非常に重要な一歩を踏み出した旨強調し、「これは単に銃声が鳴り止むということのみを意味するものではなく、市民社会の苦悩を和らげていくための合意である。」旨述べた。

キト合意への署名は、停戦期間の間に内戦が市民社会に与える影響を最小化していくための手段を取っていくことを双方に約束させている。

ベルトラン ELN 和平交渉団長は、本合意への署名は紛争の影響を直接受ける国民へ安心をもたらすものでありと述べ、「言葉を尊重すること、コロンビアの平和への信頼がより大きくなり、分極化が和らぐことを望む。」旨述べた。

和平の保証国（ブラジル、チリ、キューバ、エクアドル、ノルウェー、ベネズエラ）の代表は、本合意への署名に祝意を表した。右は、信頼を醸成することに資するものである。

双方の代表は、対話の場を提供してくれているエクアドルへ謝意を表した。対話の第4ラウンドについては、本年10月23日、キトにおいて、開始される予定。

## （2）北朝鮮による核実験・ミサイル発射に関するエクアドル外務省コミュニケ

### ア 北朝鮮による核実験に関するエクアドル外務省コミュニケ

エクアドル外務省は、北朝鮮による9月3日の核実験に関する同省コミュニケ（9月5日付）を発出した。

（内容）

エクアドル政府は、北朝鮮が9月3日に行った新たな核実験の発表を拒絶を表明する。この行動は、核兵器及び核開発の禁止、廃絶、不拡散、及びその各運搬手段に関する国際規準に反するものであり、国際的な平和及び安全への脅威である。

エクアドル政府は、平和を希求し、憲法上の義務に従い、大量破壊兵器の開発及び使用を非難するものであり、その意味で、核兵器禁止条約の採択を支持した。

また、エクアドルは、核兵器の使用あるいは脅威に対する唯一の効果的な対処法は、完全な廃絶及び禁止であると確信している。

エクアドル政府は、全ての国に対して、核兵器禁止条約を含む関連する多国

間枠組みに加入するよう勧める。

核兵器を搭載可能な弾道ミサイルの発射を含む軍事演習を通じて明確となった朝鮮半島で発生しているエスカレートする軍備拡張に懸念を表明する。また、朝鮮半島の不安定化のリスクにつき、エクアドル政府は、関係各国全てに自制を呼びかけることを繰り返し表明する。

イ 北朝鮮によるミサイル発射に関するエクアドル外務省コミュニケ

エクアドル外務省は、北朝鮮による新たなミサイル発射に関して同省コミュニケを9月15日付にて発出した。なお、右コミュニケは18日午前と同省ホームページに掲載された。

●タイトル：「エクアドルは北朝鮮による新たなミサイル発射を断固として拒絶する」

●本文概要：

エクアドル政府は、2017年9月15日に平壤郊外から北朝鮮が発射した新たなミサイルへの拒絶を表明する。

ロケットは、高度770kmに達し、東方へ3700km飛翔した。また、ロケットは太平洋に落下前に日本の上空を飛んだ。

エクアドルは、平和を希求し、憲法の規定に一致して、大量破壊兵器の開発及び使用を非難し、核兵器禁止条約の採択を支持する。

世界の平和及び安全を危険にさらすようなこれらの行動に終止符を打つため、国際社会に求める。

我が国は、核兵器の使用あるいは脅威に対する唯一の効果的な対処法は、完全な廃絶及び禁止であると確信している。

### (3) エクアドル国会による北朝鮮非難決議可決

9月28日、エクアドル国会は、北朝鮮によるミサイル発射に対する国連安保理の非難決議、9月21日に行われたモレノ大統領による核兵器禁止条約批准、国連安保理の累次決議、北朝鮮による6回の核実験実施等を踏まえ、北朝鮮情勢に関し、核兵器及び大量破壊兵器の使用及び開発を非難し、関係国による対話及び平和的解決を求める趣旨の決議が、137議席中、当日出席していた127名の議員全員の賛成により可決された。国会HPに掲載された右決議のポイントは以下のとおり。

ア 立法府として、エクアドル政府の発表を支持し、新たな核実験に関しての北朝鮮の発表の拒否に同調する。

イ 国籍、政治傾向、宗教を問わずあらゆる市民の生命を脅かすうる世界レベルでの緊張増加につながりうる国際レベルでの核兵器及び大量破壊兵器の使用

及び開発を通じてのいかなる挑発的な行為を非難する。

ウ 朝鮮半島におけるいかなる形態の外国の介入を非難し、関係各国に対して、地域の平和と安全を脅かす軍事演習実施を抑制するよう求める。

エ エクアドル憲法の確固たる信条に基づき、大量破壊兵器開発及び使用及び他国の領土における国家の軍事目的の基地あるいは施設の設置を非難し、国際社会に対し、対話及び紛争の平和的解決の促進のために、努力を継続するよう呼びかける。

オ 全ての国に対して、核兵器不拡散条約及び核兵器禁止条約といった多国間条約への加入、そして原子力エネルギーの平和かつ透明性のある使用のため国際機関及び規制の制度への全面的協力を奨励する。

カ 本決議の写を外務省、その他国家機関に周知するために送付するよう国会事務局長に指示する。

#### (4) モレノ大統領の第72回国連総会における一般討論演説

9月20日、モレノ大統領は、第72回国連総会において一般討論演説を行った。エクアドル大統領府ホームページより入手した演説内容の主なポイントは以下のとおり。

なお、本ニューヨーク外遊には、同大統領夫人、エスピノサ外務大臣、カンパナ貿易大臣らが同行。

##### ア 障害者問題

障害者の社会参画、アクセシビリティは進展したが、我々は世界で障害者10億人を擁している。自分は楽観主義者である。我々は解決できる。政治的な問題である。

責任ある政府は、毎日平和で持続的な地球で相応の生活を送れるよう市民を守らなければならない。

##### イ 核兵器問題と平和問題

現在、我々は人類にとって困難で苦痛を伴う時期にある。様々な危機に直面している。

我々は、起こりうる核の対立、さらに拡大する不平等と貧困、気候変動の破壊的な力に対して対応しなければならない状況の地球に対峙している。

必然として、本日、我々は核兵器禁止条約に署名する。我々は他の全ての国々にこの歴史的国際条約に署名するよう呼びかける。

軍事産業は大きなビジネスである。武器の商人は非難され、追跡されるが、武器の生産者が非難されないことは理解できない。この場合の倫理とは何なのか。

持続的開発目標達成のファイナンスのために、我々はどのように資源を向け

ることができるのであろうか。

我々は、平和と発展が対話によって建設されるものであることを確信する。しかしながら、キューバへの封鎖のように、戦争や封鎖が継続されるのであれば、真の自由及び民主主義を達成することはできない。そのために、他国の介入ではなく、国の主権の尊重を強調する。

国際法を尊重した形で、世界各地での意見の相違の解決メカニズムとして、対話を訴える。軍事主義は解決をもたらさず、苦痛、苦難、死をもたらすのみである。

その意味で、我々は、コロンビア政府とE L Nの和平の対話を支援する。一時的停戦を謳ったキト宣言が合意された。このように段階的にC E L A C地域が平和の地域として実現していく。

#### ウ 所得格差

他に大きな挑戦として世界の不平等がある。不平等を解決する緊急的対策として、公正な税制度がある。我々は脱税及び租税回避と闘わなければならない。

租税回避地（タックスヘイブン）について、我が国では国民投票を通じてエクアドル国民がいかなる公務員も租税回避地に資産を保有することができないと決定した。

エクアドルは、G 7 7 + 中国の議長国の立場から、公正な税制度に向けたアクションを世界的アジェンダとして推進している。国連における租税に関する協力機関の創設の必要性を訴える。

#### エ 気候変動

先週起きたハリケーンの被災諸国に連帯を表明する。

我々の家（地球）を大切にしなければならない。自然を無制限に開発することは、気候変動の影響を引き起こす。我々途上国は、高いコストをそのために支払わなければならない。気候変動について我々は共通の責任を有しているが、その責任は異なるものである。汚染を多くした国々はより大きな責任をとるべきである。

エクアドルは、アマゾン地域を構成する8つ国の一つである。国連事務総長が呼びかけた対話において、自分は、森林破壊を阻止し、気候変動と闘うためにアマゾン・イニシアティブを提案した。

我々は自然を保護するだけでなく、自然を守る人々の知恵を活用しなければならない。

#### オ 対話の重要性

移民問題は、国境を閉ざすことでは解決しない。さらに人間的な、公正で民主的な社会を建設できる合意を形成するため、我が国政府が最初に誰も除外することなく国内対話を呼びかけた。

対話は平和な社会を建設するためのツールである。我々がもし、公正な国際システムを頼みにし、貧困及び不平等の撲滅を約束すれば、全ての国々が公平な発展を遂げることができる。

#### **(5) 第2回日・CELAC拡大トロイカ外相会合の開催**

ニューヨークにおいて、現地時間21日、第2回日・ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）拡大トロイカ外相会合が開催された。

前々議長国であるエクアドルからは、エスピノサ外務大臣が出席。日本からは、河野外務大臣が出席し、現議長国エルサルバドルのマルティネス外務大臣、前議長国のドミニカ共和国バルガス外務大臣、カリコム首脳会合議長国のグレナダ・デーヴィッド上院議員・外交特使（元外務大臣）とともに、意見交換が行われた。

#### **(6) 「G77+中国」会合**

9月22日、モレノ大統領が、「G77+中国」会合の議長を務めた。途上国の貧困撲滅、タックスヘイブンが悪用されていることにつき、各国の協力を求めた。